

平成29年度下野市行政評価市民評価

【事業別委員個別評価集計結果】

評価対象事業一覧

No.	部 名	所管課名	事 務 事 業 名
1	総合政策部	総合政策課	コミュニティFM放送事業
2			地域おこし協力隊事業
3	市民生活部	安全安心課	市内公共交通運行事業
4	健康福祉部	高齢福祉課	認知症総合支援事業費
5		健康増進課	母子保健事業
6	産業振興部	農政課	農地中間管理機構集積協力金交付事業
7		商工観光課	商工会支援事業
8	建設水道部	都市計画課	都市計画総務事務費
9	教育委員会	学校教育課	下野子ども力発動プロジェクト事業
10			小中一貫教育推進事業

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 1

事務事業名	コミュニティFM放送事業	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	見直し実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	3
		B	3
		C	1
緊急性	B	A	3
		B	3
		C	1
効率性	B	A	0
		B	5
		C	2

		委員評価	
内部評価について	妥当である	1	
	おおむね妥当である	5	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	<p>➤緊急時の情報発信・伝達において、必要性は大いにあると思う。また、地域に密着した放送になることを期待する。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➤災害が多く発生している中、緊急連絡はとても重要である。ラジオを聞く機会が少なくなった今、ラジオの必要性について、住民への周知・情報提供をしないと、効果は薄くなると思う。まずは、「一家に一台を」と思うが、ラジオはあっても電池がなくなったり、使えなくなっていたりと、課題も多いと考える。</p> <p>➤災害等の緊急時における情報伝達手段が強調されているように思われるが、普段から地域住民に浸透したサービス、頼りにされる情報提供を目指して欲しい。</p> <p>➤投資額も大きいので、魅力ある番組づくりに注力し、市民誰もが身近に感じる放送事業を期待する。</p>

評価意見

➢聴取率を高めるには、FM周波数の周知やパーソナリティーの運営が重要である。
➢真に必要な世帯は、高齢者(老人)世帯であると思うことから、緊急時に緊急放送を自動的に受信できる専用防災ラジオは高価すぎるのではないかと。

➢近隣市町も開設されており、本市においても平成31年度開局に向けて本事業を推進するということがあった。災害時のきめ細やかな情報伝達には非常に必要であるが、通常どんなコンテンツを放送するかで、親しまれるコミュニティFM放送になるかどうかが決まる。平成30年度の計画の中に検討委員会についての記載がなく、その計画はないのか質問も出されたが、市民に情報を伝えるFM放送であるならば、立ち上げの段階から市民に参画していただき、市民協働による立ち上げ・運用を行うべきと考える。

➢パーソナリティーの力量が大事である。パーソナリティーの良し悪しで、FM放送が親しまれるかどうか左右される。委託業者の決定の際、どんなパーソナリティーを担当させるか充分聴取して欲しい。良質なパーソナリティーだと委託料も当然高額になることが予想されるが、予算内で最良のパーソナリティーの獲得を望む。

➢本事業は、下野市の目指すまちづくりにおいて、ある意味必要な事業であると考え、事業推進継続と評価しますが、推進の際、次の点について検討して欲しい。

◎スタジオの設置場所は、市役所内が候補の一つとありますが、市民に親しまれるFM放送とするため、人が行き交い、人が集まりやすい場所が良いと考えます。

◎パーソナリティーは、若くて、やる気のある、世間を知っている方で、かつ、女性が良いと思う。

◎緊急時の体制・組織は当然重要であるが、通常放送において、市民参加や番組として取り入れる項目を可能な限り事前に計画しておくべきである。

◎開局に向けて、PRや盛り上げが重要であり、準備期間においても市民を参加させ、市民が待ち望むようにカウントダウンなど実施してみてもどうか。

【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➢必要性をCとした理由:防災の弱点を補うためのFM放送が必要とされる条件整備が不十分。また、コミュニティーFM事業の第三セクターの在り方の検討が不十分。

➢緊急性をCとした理由:緊急性が高いのは防災の面のみ。しかもその緊急性は待った無しで発生する災害に対するもので、市から市民への情報伝達の方法に対するものではない。

➢効率性をCとした理由:この事業を娯楽性の側面から見ると、市役所内だけの検討ではなくて、広く全市民のアイデアを結集する方がベストである。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 2

事務事業名	地域おこし協力隊事業	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	見直し実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
		A	2
必要性	B	B	5
		C	0
		A	2
緊急性	B	B	5
		C	0
		A	2
効率性	B	A	0
		B	6
		C	1

		委員評価	
内部評価について	妥当である	1	
	おおむね妥当である	6	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	<p>➢現在は、いろいろな面において発信力が弱いと感じており、地域を活性化するために、県外からの人を受け入れて、市も魅力をどんどん発信してもらいたい。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➢必要性をBとした理由：「人口流出」という課題に対応する事業としては、Bである。 ➢緊急性をBとした理由：本事業の位置づけが「健全な行政運営」や「行財政改革」にあることと、「相乗効果による地域活性化」との間に距離感を覚える。この距離感からB評価とした。 ➢効率性をCとした理由：2名の協力隊に求める効果と税負担との費用対効果について十分納得できる説明が無いから。</p> <p>➢交通の便も良く、災害も少なく、緑豊かな下野市を広く知ってもらい、市の知名度をあげる、また、足を運んでもらう、ということを期待する。旧3町が一体となって、人を呼べる市全体でのイベントが開催されたり、かんぴょう以外の特産品などの発掘につながればと思う。</p>

評価意見

➤事業自体を否定するつもりは全くないが、真に地域が必要とする人材が確保できるかが問題だと思う。協力隊に相応しい人材が現れることを期待する。

➤地域おこしは、地元住民が中心となる事業であり、協力隊の新しい発想やノウハウを取り込む必要性を感じるが、「3大都市圏からの人材が要件」は足枷にはならないか。

➤地域おこし協力隊も全国で4,000人、県内でも69人の隊員が活躍しており、本市でもと採用する事業のようであるが、人件費は非正規労働者程度の200万円で、1年更新の最長3年、コンサルティング的な業務であるのに、あまりにも安い人件費では、果たして効果が上がるものなのか疑問であり、元々の国の制度設計に問題がありそうである。

➤地域おこし協力隊の受け入れ態勢を十分に確立することが必要であると考え。市民レベルではシモツケクリエイティブなど自主的な人材も育っているが、観光協会などにそれが見えない。

➤これを機会に、市役所内部の意識改革が必要である。30代前後の職員が自主的に「シモツケ★未来塾」を立ち上げ、情報発信して成果を挙げているが、40代・50代の職員も自主的なグループを立ち上げるような職場環境を目指すべきである。地域おこし協力隊のお手並み拝見といったことのないようにして欲しい。

➤地域おこし協力隊について、他市で効果の上がない状況を分析し、地域おこしの推進を行うことは、おおむね妥当と評価する。

➤市として期待することの具体化をまず考えるべきである。最終的には定住者を増やすことだが、市のスローガンに則り、自治医大や教育のこと、交通網の充実による利便性は、既に地域おこし協力隊を実施している他市よりも優れており、また、災害にも強いこと、教育のレベル、進学校への環境等を織り込むことを検討すべきである。なお、推進にあたり、次のことを提案する。

◎募集する地域おこし協力隊に、市の若手職員を専任まではいかなくとも助手として配置し、市内の状況把握における協力、推進能力の吸収と契約終了後の継続性・維持拡大推進を図る。

◎地域おこし協力隊選定等において、検討委員会を設置するなど市民を参加させる。

◎市で進める補助事業との関連についても検討すべきである。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 3

事務事業名	市内公共交通運行事業	所管部課	市民生活部 安全安心課
総合評価	見直し実施	類型区分	Ⅱ

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	6
		B	1
		C	0
緊急性	B	A	4
		B	3
		C	0
効率性	B	A	0
		B	6
		C	1

		委員評価	
内部評価について	妥当である	0	
	おおむね妥当である	6	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	<p>【おおむね妥当である】</p> <p>> 必要性をAとした理由: 高齢者が快適に暮らせるまちにはデマンドバスは必要なアイテムの一つ。高齢者の満足度も高く、要望も多い。</p> <p>> 緊急性をBとした理由: 地方創生の推進とデマンドとの関連性が薄い。高齢者のための利便性だけでなく、外国人やUターン市民との「人と人の交流デザイン」が不十分である。</p> <p>> 効率性をCとした理由: 市民・外国人・Uターン市民などが利用しやすいデマンドの在り方についての検討が不十分。</p> <p>> 高齢者が急増する中、早い対応が必要である。</p> <p>> 自治会くらいの単位で、2~3人乗合いでの送迎など、退職後でボランティアを考えている人たちとの連携により、何か考えられないだろうか。</p> <p>> 現在の社会情勢において、高齢者や子どもたち、障がいのある人たちにとって、足となるデマンドバスの必要性は高いと思う。場合によっては、無料の回数券などを配るのも良いと思う。</p>
--	--

評価意見

➢交通弱者にとっては必要なサービスで、必要性は高いと思う。
➢利用者の利便性を高める工夫が必要であり、利用者数の増加を目指すには、利用者アンケートや動態調査を行い、改善していくことだと考える。なお、旧町3区分での切り分けでは、利便性の向上にはつながらないと思う。

➢下野市地域公共交通会議で、効果的な運営を十分議論して欲しい。

➢デマンドバスの利便性が悪いとの声が聞こえてくる。人が移動したい時にタイムリーに利用できれば最高であるが、デマンドバスの性格上、何人かの乗り合わせで運行するため、病院の予約時間に間に合わなかった人がどうにかならないかといった不満がある。70代・80代の高齢者が良く利用しており、特に女性の利用が目立つ。高齢者の交通事故も多発している関係で免許返納の動きもある中、多少の利便性は欠くものの、高齢者の足としてベストではないがベターであると思えるので、本事業は必要である。

➢どういったことでデマンドバスを運行しているかを審議する公共交通審議会の議事録について、適正に開示することを望む。「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」に則って市民に周知することが大事であるとともに、市民が行政運営を知る手掛かりとして、議事録や市のホームページは極めて重要である。

【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➢本事業は、高齢化への対応、交通弱者への対応として、維持推進が必要と言わざるを得ない。但し、現状の運行形態では、乗車希望を満たすことはできず、限界ではないか。アンケートによる市民の要求に如何に対応しようとするかが重要である。次のとおり、検討・見直しをすべきと考える。

◎利用者の多い時間帯を見ると、病院通いで利用が多いのではないかと。今後利用増加が見込まれるエリアの車両を大型化してはどうか。

◎乗車率の低い時間帯を如何に利用につなげるかを考えるべきである。(他市町より一人当たりの経費が安いことでは市民を納得させられない。同じ経費をかけ、市民の要求に沿うといった考え方もある。)

◎受託希望業者が1社であるとのことであったが、市外の業者や別の事業形態はないのか。また、他市町との連携により、広域における運行など図れないか。

◎旧町3地域での運行を見直すべきである。本事業に限らず、いつまで3地域分散の考えを続けるのか疑問である。効率的で利便性の高い運行に資するため、縦断・横断や循環方式を織り交ぜ、検討をすべきである。

◎登録者の増加とありますが、登録のみで利用がない人や今後利用しないといった人の分析をしているのか。また、補助金申請等における予測値としての目標値と実績値について分析がされ、その数値が適正なものであり、そこに業務の怠惰がないか確認すべきである。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 4

事務事業名	認知症総合支援事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
総合評価	継続実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	0
		C	0
緊急性	A	A	8
		B	0
		C	0
効率性	A	A	7
		B	1
		C	0

		委員評価	
内部評価について	妥当である	4	
	おおむね妥当である	4	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	<p>【妥当である】</p> <p>➢認知症と要介護制度を適切にかみ合わせて、介護している家族の負担を減らすような取組が必要である。介護にあたっている人達によると、精神的なストレスが多く、人に話を聞いてもらったり、アドバイスをもらったりすることで、気持ちが楽になると言っている。今後は、カフェの場を増やし、患者も家族も楽しめる場になれば良いと思う。</p> <p>➢他市では、認知症の方が運動に行く場があり、週に何回か行ってくれるので助かっているとの話があるため、今後、下野市においても実施を希望する。</p> <p>➢高齢化の進行により、今後ますます認知症患者は増えていくと思うが、サポーターの養成は勿論、この病気の恐ろしさを若い世代に伝え、発症を防ぐ、遅らせる取組を是非お願いしたい。</p> <p>➢精神科の病棟を実際に訪れると非常に心が痛む。</p>
--	--

評価意見

➢本事業を担当する方々の熱意は素晴らしい。付属資料の多さや資料内容の充実度に現れている。特に、「認知症サポーター養成講座受講者内訳」が表とグラフで表現されており、事業の「見える化」が実行されている。こうした表やグラフを活用して行政施策を市民に説明することが、コンピュータで簡単にできることなので、このことは見本とするべきである。こうしたことが、市民の信頼を獲得することにつながる。行政改革の先進事例と言える業務対応である。

➢認知症サポーター養成状況のグラフから分析すると、小学生と中学生のサポーターが2,094人もいるのに、認知症に最も関心を持つべき老人・自治会が、介護を担っている一般人やPTAを合わせても961人とその半分にもなっていないことは問題である。因みに、下野市の高齢者は13,768人(平成28年10月1日現在)であるので、5,000人位が望ましい。

➢担当高齢者人口における県内ランキング推移グラフによると、4年前最下位の26位であった下野市が、その後の関係者の熱意と努力により、29年6月末時点では6位まで上昇した。認知症でも安心して暮らせる下野市づくりのため、是非県内1位を目指して欲しい。

【おおむね妥当である】

➢必要性をAとした理由:新オレンジプランに基づく認知症対応は必要である。

➢緊急性をAとした理由:高齢者の認知症問題は、総合的支援が急を要することは当然である。

➢効率性をBとした理由:委員会の開催やサポーターの養成講座の効果的運営の主なものが、研修・チャリン・カフェなどでは、認知症の家族の、家族による、家族のための認知症支援事業の内容として足りないように思われる。

➢急速に高齢化が進む中、早い対応が必要である。

➢認知症サポート講座については、第2回、第3回とスキルアップできるよう継続することが重要である。

➢オレンジカフェは、地域の高齢者も参加できるように、また、場所を多くして、気軽に集まれるようにして欲しい。認知症講座を改めて開かなくても、交流の中で自然に知ってもらうような工夫を期待する。

➢本事業は、今後の認知症患者の増加を見越し、早急に推進することが必要である。本件についても、包括支援センターの役割が重要であり、現状の人員で効率的に進めるには、様々な準備が必要であり、子どもたちへの見守りと合わせて、少なくとも市民や企業の協力をもっと仰ぐ必要があると思う。

➢認知症カフェの整備として、立ち寄りやすい場所にカフェを増やすことが重要であり、シャッター通りの空き店舗など、適した場所を追求して欲しい。

➢事業実施において、効率よく、早急に目的を達成するためには、予算の増額と関連する部署との連携が重要と考える。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 5

事務事業名	母子保健事業	所管部課	健康福祉部	健康増進課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	

	内部評価	委員評価	
		A	7
必要性	A	B	1
		C	0
緊急性	A	A	7
		B	1
		C	0
効率性	B	A	2
		B	6
		C	0

		委員評価	
内部評価について	妥当である	4	
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

<p>【妥当である】</p> <p> > 少子化、核家族化が進む中、必要性は高い。 > 早い時期に、妊婦さんの集いの場を設け、そこに助産婦さんや母親世代も入り、交流の中で相談ができる環境を整えて欲しい。また、父親の積極的な育児参加を促すことも重要である。 > 安心して出産・子育てができるまちづくりには欠かせない事業であり、必要性・緊急性は高いと思う。 > 当市での取組が、他市町に比べ、先進的で独自性のあるものとなり、人口流入につながるよう期待する。 > 核家族化の現状からも、妊娠、産後から就学までの健康診査、増加の傾向が見られる産後うつへの対応、そして、児童虐待を防ぐ取組は重要である。 > 妊婦健康診査未受診者の把握、産後うつへの対応により、少しでも児童虐待の危険性が減少されるものとして期待するとともに、子育て世代包括支援センターの役割は重要であると考えている。 > 母子だけでなく、父親への対応が足りないのではないかと。場合によっては、受診等において協力を得られる可能性もある。 </p>
--

評価意見

【おおむね妥当である】

- 必要性をAとした理由: 少子化の時代に必要不可欠な事業である
- 緊急性をAとした理由: 家庭環境の急激な変化に伴い、産前産後の母子の見守りは緊急性が極めて高い。
- 効率性をBとした理由: この事業のターゲットはどこにあるのかが不明。誰とも相談できないような家庭環境にある若い妊婦さんも多いと思われるので、こちらの方々への支援が不十分だと思う。

- せっかく生まれた命を大切に育むために、母子へのサポート支援をきめ細やかに行って欲しいと思う。

- 少子化が今の日本において、最も対処しなければならない喫緊の課題である。母子健康手帳交付、妊婦健康診査や先天性股関節脱臼検診が着実に実施されていることに敬意を表する。
- 平成29年4月の子育て世代包括センター開設により、妊産婦への支援が行われることは、妊産婦にとって待望のことと思われる。現在孫育てをしている者として、その必要性を重々感じている。子育て世代や孫育て世代が集まる場における保育の悩み・情報交換が、子どもの虐待防止にもつながる。孤立した子育てが虐待を引き起こすことは、理屈ではなく実感として理解できるほど、子育ては大変な一大事業である。先日イクボス宣言があったようであるが、社会全体で育児に参加する時代になってきている。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 6

事務事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業	所管部課	産業振興部	農政課
総合評価	継続実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	6
		B	2
		C	0
緊急性	A	A	6
		B	2
		C	0
効率性	B	A	0
		B	8
		C	0

		委員評価	
内部評価について	妥当である	3	
	おおむね妥当である	5	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	<p>➤ 農業の後継者不足は深刻である。農業の協同経営会社化は難しいのか。</p>
	<p>➤ 農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が守れなくなっている今、やる気のある持続可能な担い手への早急な支援が必要であると思う。国庫補助があるうちに、行政主導で農業者への説明・話し合いを積極的に持ち、理解を進め、担い手への農地集積を加速させるべきと考える。</p>
	<p>➤ 農地の集約化・規模拡大は、当市のみならず、日本の農業の大きな課題であり、積極的に取り組むべきである。財政的にも効率性は高く、内部評価も妥当と考える。</p>

【おおむね妥当である】

評価意見

＞必要性をAとした理由：農業振興は国・地域をあげての重大かつ緊急の課題である。但し、「市の裁量がない事業」と言い切ることに疑問がある。農業の国際環境（グローバル）を見れば、地域の特性（ローカル）に課題解決の切り札がある。裁量がないのではなく、裁量を越えた情熱の問題である。

＞緊急性をBとした理由：ここでも「市の裁量がない」からAとされているが、裁量のある・なしは、A・B・Cの評価に直接的な関連はない。このような「理由づけ」は止めた方が良い。農地の集約が緊急ではなくて、農地の活用方法のアイデアが緊急であるので、地域農業従事者の英知を集約すべきときである。

＞事業内容について、市の裁量がないのは承知しているが、農業振興地域以外の調整区域にも広げるべきと考える。

＞農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、TPPグローバル化の進行など、農業を取り巻く状況は問題山積みであり、どうすべきかの回答が見つからない。

＞農地中間管理機構の仲立ちによる農地集積・集約化で、規模の拡大や経営農地の分散錯圖（各所に分散して他人の耕地と入り組んでいる状況）の解消を図ることは一つの方向性だと思える。但し、規模拡大して経営するとなると、また違った厳しさがあると聞いている。農産物の栽培技術と経営能力、世界の潮流を読む洞察力も必要となる。

＞食料自給率が40%を切る現状では、補助金農政も仕方がないようである。但し、補助金に頼ると農家の自立は難しくなる。宇都宮大学の農政学を受講した折、農業自体が資本主義システムに馴染まない産業だとの説明があった。農業は難しい。

＞内部評価として継続実施は妥当と考えるが、推進方法に積極性が見られない。

＞他に多く存在する農業取組に関する補償金等のばらまきが、農地集積・集約化の妨げになっているのではないかとと思われる。農業を止めざるを得ない状況にある農業従事者が、補助金で延命されていないか等、検証をすべきではないか。

＞放置され荒れた農地について、現場チェック・パトロール・調査を実施し、補助の中止や固定資産税等の見直しなど必要と考える。また、その調査結果を基に、農地集積・集約化に適した土地を絞り込むなど、行政からの行動が必要である。土地保有者からの動きを待っているだけでは進まない。一方で、集積・集約化を希望する就農者を募り、マッチング等協力していくことが必要である。

＞その他、就農希望者や効率的な農業経営を希望する若者等に対し、協力者・教育者を準備し、コミュニケーションが図れる場所・機会を確保しておくことも必要である。

＞関連する部署との連携により、課題である効率化・予算削減・有効利用につながると考えるが、そういった連携が見られない。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 7

事務事業名	商工会支援事業	所管部課	産業振興部 商工観光課
総合評価	継続実施	類型区分	I

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	3
		B	4
		C	1
緊急性	A	A	8
		B	0
		C	0
効率性	B	A	0
		B	6
		C	2

		委員評価	
内部評価について	妥当である	1	
	おおむね妥当である	6	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	>小店舗において、最も必要とする事業と考える。
	【おおむね妥当である】
	>必要性・緊急性をAとした理由：農業や商工業は地域活性化の根幹である。特に、商店街の衰退は一刻の猶予もない。商店主・住民の対話集会の開催を通して、直ちに手を打たないと手遅れになる。
	>効率性をCとした理由：必要性・緊急性ともにAと評価できる事業に最も求められるべきは効率性である。商工会自体のイノベーションを実施する見通しが無いことは問題である。市のイニシアチブが効率性を高めるモーメントである。
>商工業も高齢化・後継者不足などの問題があり、若い企業家への支援や呼び込み、市全体での大イベント企画などを望む。	
>商工会を一本化し、下野市が一体となって、花火大会や盆踊りなどを盛大に行えば、さらに交流が生まれ、地域活性化につながると思う。それぞれの地域が大切にしているお祭りやイベント事業はさらに盛り上がるようにできますし、会の運営費などは削減していけるのではないかと思います。	

評価意見

➤ 当地の商工業の振興を図る上で必要な事業であり、補助金の額も大きいことから必要性は大きいと思う。
➤ 市としても、2つの商工会が併立するメリット、デメリットを詳細に分析検討した上で、少ない予算で効率良く成果が出せる仕組みを商工会と協議し、地域の活性化につなげて欲しい。
➤ 両商工会の共同事業を増やす試みと単独事業の削減を進めていくことも必要と考える。
➤ 下野市内に下野市商工会と石橋商工会の2つの商工会があること自体が、市民目線からみると奇異に感じる。
➤ 平成28年度両商工会の実績をみると、下野市商工会は学びであり、石橋商工会はイベントの実践である。学んでイベントの実践につなげ、連携する途を模索すべきである。
➤ 創業塾が開催され、学びが始まったようであるが、大いに学んで新しい店舗を開業し、下野市内に新しい風を吹かしてほしい。商工業者としての意地とプライドで新しい店舗を開店し、下野市内に賑わいの創出を期待する。

【妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➤ 商工会の一本化を早急に実施すべきである。特に、石橋商工会は一本化の必要性を感じていないように見受けられ、現状のままではまともらず、一本化に向けた妥当な補助額として、事業費の大幅な減額で対応してはどうか。商工会として繁栄を望むのであれば、一本化により、高齢化・シャッター通りの増加等を関係者で話し合い、今後の動向を見通すべきである。市民が、イベントにより遊ぶ機会が多くあることを喜ぶのは当たり前であり、その効果として、商工会メンバーが繁栄しないと意味がないが、効果が出ているのか不明である。
➤ 市として、商工会に取り組んでもらいたいことは何なのかを提示し、そのための事業に対して補助をすべきである。本来は商工会自身で考えることだが、事業費に市民の税金が使われているのであれば、市が関与し、効果のあるところに税金を使うべきである。イベント等を行う場合は市民全員に容易に参加の機会が与えられることが重要であり、また、現状の運営費補助の金額は大きすぎであり、本来は商工会メンバーが負担すべきものと考えられる。商工会主催となるイベントは市内で重複しないこと、持ち回りでの実施など工夫して欲しい。
➤ 市民とのコミュニケーションする機会は、高齢者・障がい者・子どもたちに多く与えられることが大事であり、商工会にそのような企画がないのであれば、市が働きかけ、市の各部署と連携した活動・企画とすることが必要である。
➤ プレミアム商品券の発行は、市民への平等性に欠けることから、即中止すべきと考える。来年度以降も発行するなら、その理由を明確にし、目的とした効果について検証すべきである。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 8

事務事業名	都市計画総務事務費	所管部課	建設水道部 都市計画課
総合評価	見直し実施	類型区分	Ⅱ

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	4
		B	4
		C	0
緊急性	B	A	4
		B	4
		C	0
効率性	B	A	0
		B	7
		C	1

		委員評価	
内部評価について	妥当である	0	
	おおむね妥当である	6	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	1
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

<p>【おおむね妥当である】</p> <p> > 必要性をAとした理由:「景観づくり」「耐震化」「空き家」、どの政策も官民一体となって取り組む必要の大きな課題である。 > 緊急性をBとした理由:上記3つの課題についての取組が、スピード観を持って推進されているとは思えない。特に、「空き家」は、そのスケジュールさえも見えていない。 > 効率性をCとした理由:必要性の大きい課題(A)への取組み方として、県内の同レベル、補助の水準を満たしているとするだけでは不十分である。この先どのように効率性を高めるかのプランニングが見えていない。 > 放置された空き家対策は急務であり、下野市の良さ・魅力の積極的なPR等、他事業との連携により、空き家を売り出して欲しい。 > 空き家対策についての必要性・緊急性は、理解できる。空き家の賃貸や売却については、まずは不動産業者へ相談するのが一般的であり、情報量も業者が大半を握っていると思う。効率的に運用するには、不動産業者との情報共有が不可欠であり、本制度が有効に機能するよう、業界を巻き込んで対応していく必要があると考える。 > 他市町の効果的な取組状況を、常に把握しながら対応すべきと考える。 </p>

評価意見

- 空き家バンク制度の実施については、時期を得た施策であり、積極的に取り組んで欲しい。
- 生垣奨励補助については、緑の基本計画などで基本理念を明確にした上で実施すべきである。
- 耐震診断の制度普及において、市民に対するセミナー等の開催が必要である。
- 今後の都市計画審議会の運営において、「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」に則った適正な審議会運営を望む。

【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

- 空き家バンクは、早急に取り組むべきであり、市として現状把握が必要であり、進め方についても見直しが必要である。方法として、住民票や現場チェックによる空き家の把握、持ち主へは直接空き家の問題点を説明、また、バンク登録のメリットを明らかにしPRする。バンク登録の場合は、持ち主と借り手・購入者へのサポートを充実させるなど。空き家バンクは、定住者増への対応として期待できる。
- 耐震診断は、依頼を待つのではなく、行政側から積極的に働きかける必要がある。PRも含め、所有者に対して、耐震診断の必要性を示すことが重要である。所有者には診断の判断を求め、改造等結果に対応しない所有者には、なにかしらペナルティに相当する処置が必要と考える。安全・安心なまちづくりに関連しており、この機会に相続者を明確にしておくことも必要ではないか。

【やや妥当ではない(内部評価が低すぎるため)】

- 空き家については、時が経つにつれ、相続などで所有者が判明しにくくなるため、早急な対策が必要であると思う。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 9

事務事業名	下野子ども力発動プロジェクト事業	所管部課	教育委員会	学校教育課
総合評価	継続実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	1
		C	0
緊急性	A	A	5
		B	3
		C	0
効率性	A	A	4
		B	4
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		2
	おおむね妥当である		6
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	<p>➢子どもたちがすくすくと育まれるよう活動することを願う。いじめのない学校にするため、子どもたちに考えさせるような機会を多く作っていくことも必要であると思う。</p>
	【おおむね妥当である】
	<p>➢必要性をAとした理由：子どもの人間性や社会性の育成は必要不可欠である。 ➢緊急性をBとした理由：社会の仕組みを考えさせることは確かに緊急の課題であるが、真に緊急を要する課題が、この未来プロジェクトによって実行できるかどうかについて、もう少し検討する必要がある。 ➢効率性をBとした理由：「地域への愛着」はどのようにして養うことができるのか。愛着があれば交流はより簡単であるが、交流が深まれば愛着が育まれるとは限らない。従って、愛着をどう養うかがプロジェクトの本題でなければならない。</p>

評価意見

➤今の子どもたちは、放課後、運動・塾・習い事でとても忙しく、少しでも時間があるとゲームをしていることが多く、人との交わりにより、社会性・協調性を身に付けることが必要と考える。子どもたち同士、タブレットなしでの、相手と向き合って言葉のキャッチボールでの交流が望ましい。核家族化が進む中、三世代交流や地域行事への参加など取り組んで欲しい。

➤事業内容が人づくりであり、成果が見えにくいので評価が難しい面が多いと思う。しかし、必要性は大きいと思うので、各種活動を通して、この事業の本来の目的である子どもの主体的な活動を支援育成する取組を期待する。

➤ハード面の実績が強調されないよう注意する必要があると思う。

➤「いじめをしない・させない・見逃さない」など、正しい判断のできる子を育てることを目標に本事業が展開されている中で、何がいじめとなるかを子どもまで伝わっているかの議論があった。その議論の中で、行政も学校現場も適切に指導しているとあったが、いじめ撲滅には十分対応しているという思い込みが、結果的にいじめ放置になりかねない状況になることに留意すべきである。

➤いじめ報道がある度に、教育長や校長が無様な姿で陳謝している風景はあまりにも見苦しい。150万円もたかられても本人が自ら出したのでいじめではないと言った●●市教育長、児童が1人亡くなっているのに、いじめはなかったことにしようとした●●市教育委員会、自浄能力・判断能力がなく、文部科学省にまで判断を委ねた事案など、あまりにも酷いいじめ対応状況を国民は毎回見せつけられている。いつの間にか、先生が尊敬の対象から軽蔑の対象になりつつある。下野市においては、当たり前のことを当たり前に行って欲しい。

➤子どもたちには、いろいろなことに主体的に取り組み、学んでもらいたいと思うことから、本事業の必要性は高い。昨今の家庭や学校環境を見ると、コミュニケーションや生きていく上での道徳・ルールへの取組の不足を感じる。

➤会議システムが不必要とは思わないが、人と直に触れ合うこと、話を聞く・話す機会を多くする取組を考えるべきである。市民を巻き込むことも有効であると思う。挨拶については取り組んでいるようで、道を歩くと挨拶する子どもを見かけるようになった。交通ルールや年寄りサポート、オレオレ詐欺など、人間としての基本的なことを積極的に取り組んで欲しい。

平成29年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 10

事務事業名	小中一貫教育推進事業	所管部課	教育委員会	学校教育課
総合評価	継続実施	類型区分	I	

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	1
		C	0
緊急性	A	A	4
		B	4
		C	0
効率性	A	A	5
		B	2
		C	1

		委員評価	
内部評価について	妥当である	3	
	おおむね妥当である	3	
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	2
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

【妥当である】	
	<p>>各地域の学校の事情を知り、また、小中一貫教育の進捗状況を知りましたが、子どもたちのこと、先生のことなどを踏まえ、より良い環境となることを望む。</p> <p>>当市初めての取組であり、円滑にスタートできることを期待する。</p> <p>>子どもの教育は非常に重要なテーマであり、保護者・学校・自治体が一体となった取組が必要である。</p> <p>>コーディネーターや推進協議委員の人選は、多くの人々から幅広い意見を求めた上で決定すべきである。</p>

評価意見

【おおむね妥当である】

➤小中一貫教育コーディネーターを新たにできる義務教育学校に1人配置する計画であり、そのコーディネーターには校長OBを予定しているとのことであるが、校長OBが良いのだろうか疑問である。新しい革袋には、新しいものをいれるべきと考える。全国的に見ても義務教育学校の取組はまだ少数であるとの説明があったが、それだけになおさら古いものを入れるべきではないと思う。平成末期における下野市教育界の大改革でもあるので、大局観を持って本事業に対処して欲しい。

➤「下野市に複式学級が存在している」ことを、今回、資料を調査していて初めて知った。山間僻地や離島でもない下野市に、細谷小と国分寺西小の2校もあり、再配置計画でも承認され、先月の広報しもつけでは、小規模特認校として素晴らしい学校環境だとの周知がされた。一方で、小規模校の弊害をなくすために、義務教育学校に統合することが南河内地区で進んでおり、下野市内でこのチグハグなことが併存している。下野市としての教育の長期的な理念や戦略は、これで良いのだろうか疑問が残る。

➤現状の地域環境から見ると、当然進めるべき事業と思う。

➤小中のスムーズな接続において、コーディネーターを学校外に求めることにトライすべきである。多くの教育委員会の状況を見ていると、守るべきは自分たちで、生徒ではないように感じることもある。先生にもゆとりが必要であり、十分な計画と取組を求める。

➤学校は、子どもの預かりの場ではなく、最低限の教育が身に付くこと、学力の優れた子どもにはより伸びる教育が得られることが当然求められる。小中一貫教育により、学力の低下がないこと、各校が持っていた長所を残すこと、新しい魅力を作っていくことが重要であり、魅力ある市、住みたい市となることにつながると思う。

【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➤必要性をAとした理由: 将来の構想として、本事業の意義は大きく、A評価は妥当である。

➤緊急性をBとした理由: 財政的な面から学校運営を考えることは重要な視点であるが、そのみが緊急性の根拠であるかのように見えるのは、本来の緊急性ではない。

➤効率性をCとした理由: 本事業の成否を握るカギは、コーディネーターの良し悪しである。校長経験者も含めた、より広範囲の人材を求めるべきである。真の効率性は、適材適所によって成立するものである。

➤小中一貫教育には賛成である。しかし、地元や父兄への説明が不足しているのではないかと思う。また、市全体の小中学校のバランスに欠ける。小学校を統廃合し、次に小中一貫を行うなど、市全体に片寄りがないように配慮を求める。